

平成27年度における第7次行政改革大綱の進捗状況

資料 4

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27_取組内容
1	企画防災課	組織・人財	駅北公共公益施設整備に伴う行政組織等の見直し	駅北公共公益施設の整備に伴う行政組織・事務分掌の見直しを行います。	完了(見込みどおり)	—
2	人事課	組織・人財	事務職員、技術職等の職員体制の見直しと専門性の確保	嘱託員制度の見直しを含む、専門性の確保策を含めた職員体制のあり方を検討します。	取組中(予定より遅れている)	①新制度案策定するも、費用対効果、法的安定性等の面から来年度の制度導入を見送り、他市の状況等を踏まえ制度を整理。②検討中 ③適宜実施 ④育休代替は任期付職員を採用
3	人事課	組織・人財	技能労務職場の職員体制の見直し	これまでの退職不補充の方針を一部見直し、技能労務職場のあり方について方針をまとめます。	取組中(予定どおり)	業種ごとの年度別人員計画(採用計画)を策定し、定員適正化計画を策定
4	教育総務課	組織・人財	学校給食調理の業務体制の見直し	学校給食調理場の業務体制の見直し方針に従って、今後の取組内容を整理します。	取組中(予定どおり)	人員配置ヒアリングの中で人事課と協議。引き続き検討中
5	子ども支援課	組織・人財	保育園給食調理の業務体制の見直し	「事務職員、技術職員等の職員体制の見直しと専門性の確保(事業NO.2)」の検討に基づいて、保育園給食調理の業務体制を見直すための方針をつくります。	取組中(予定どおり)	滝呂保育園・美坂保育園統合に伴う人員配置を検討し、1人減員。平成26年度退職者2名を再任用として配置。退職人員等を考慮し、教育委員会との平成27年度人事交流は実施なし。
6	人事課	組織・人財	定員適正化計画(第4次)の策定	各業務分野の委託化、嘱託化を含めた職員体制のあり方について検討し、その方針に基づいた新たな計画を策定します。	取組中(予定どおり)	定員適正化計画を策定
組織・人財の削減額 計						
7	開発指導課	事務事業見直し(廃止)	不動産取引講習会負担金	庁内、他機関の研修を活用することとし、不動産取引講習会負担金を廃止します。	完了(見込みどおり)	負担金参加を取りやめた。
8	環境課	事務事業見直し(廃止)	グリーン購入ネットワーク年会費	グリーン購入ネットワークへの参加を取り止めます。	完了(見込みどおり)	—
9	環境課	事務事業見直し(廃止)	笠原クリーンセンターの閉鎖(受入中止)	将来の貴重な埋立処分場として確保するため、埋立ごみ、資源等の受入を中止する時期と焼却施設の取り壊し時期を検討し方針を決めます。	取組中(予定どおり)	①受入は、三の倉センター及び大畑センターで対応。 ②管理マニュアルの作成。車両の配置転換。備品・消耗品の整理。人員の整理・配置の検討。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
10	企業誘致課	事務事業見直し(廃止)	誘致企業との情報交換会	誘致企業との情報交換に係る経費を見直します。	完了(見込みどおり)	—
11	教育研究所	事務事業見直し(廃止)	実践論文教育長賞の副賞	副賞を廃止します。	完了(見込みどおり)	25年度完了により取り組んでいません
12	教育総務課	事務事業見直し(廃止)	奨学資金貸与事業	他の奨学金制度があるため、段階的に縮小、廃止します。	取組中(予定どおり)	平成25年度に下左記結論を得ており、現状は、段階的に縮小していく中間過程。
13	高齢福祉課	事務事業見直し(廃止)	高齢者能力開発研修センター管理運営事業	公の施設「高齢者能力開発研修センター」を廃止します。また、シルバー人材センターへの事業委託、補助制度について検討し方針を決定します。	完了(見込みどおり)	—
14	産業観光課	事務事業見直し(廃止)	勤労者住宅資金預託金の見直し	利用状況や民間金融機関のサービスを鑑み、事業を廃止します。	完了(見込みどおり)	—
15	総務課	事務事業見直し(廃止)	インターネット公売事業	市有地のインターネット公売については、取り止めます。	完了(見込みどおり)	インターネットへの出品申し込みを行わなかった。
16	保健センター	事務事業見直し(廃止)	熱中症注意情報の提供	気象データを活用した注意情報に切り替え、熱中症指標計を廃止します。	完了(見込み以下)	WBGTの重要性及びリアルタイム配信を考慮し、現在の方法を継続することを決定。また、引き続き気象データの活用についても検討を行っていく。 ・6月から9月まで熱中症指標計稼働 ・注意情報12回提供 ・警報2回提供
事務事業見直し(廃止) 計						
17	企画防災課	事務事業見直し(縮小)	防災携帯電話	防災携帯電話の必要台数を見直します。	完了(見込みどおり)	衛星携帯 4台使用(継続)
18	企画防災課	事務事業見直し(縮小)	国民保護協議会	効率的な委員会運営ができるように、委員の構成や人数を見直します。	完了(見込みどおり)	委員構成は前年度に同じ(協議会の開催はなし)
19	高齢福祉課	事務事業見直し(縮小)	健康器具の購入	新規購入を凍結し、かさはら福祉センター及び総合福祉センターの設置台数を3分の2程度に縮減します。	取組中(予定どおり)	購入実績なし 総合福祉センターに設置されている13台のうち9台が故障により使用不能となったため、来年度に2台を購入予定

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
20	財政課	事務事業見直し(縮小)	地方公会計改革支援業務委託	支援を受ける業務内容のポイントを主に「資産台帳の作成」にシフトする委託内容に見直します。	取組中(予定より遅れている)	①連結財務4表の作成に関する指導・助言などの回数を削減 ②公有財産台帳の整備スケジュールが予定より遅れているため、未反映
21	産業観光課	事務事業見直し(縮小)	笠原地区の産業振興各種補助金	タイル館における事業内容を踏まえて、笠原地区の産業振興各種補助金の見直し・縮減を行います。	取組中(予定より遅れている)	タイル館整備が進行する中で、普及啓発分野のモザイクタイルミュージアム事業への移行を業界に伝達。移行期間として28年度は据え置きとし、協議を進める中で29年度以降の段階的な見直しを検討していく。
22	子ども支援課	事務事業見直し(縮小)	代替用臨時職員雇用対策事業補助・職員待遇改善事業費補助	補助額を見直します。	取組中(予定どおり)	H26年度に引き続き補助交付額を0.8に圧縮して交付。
23	道路河川課	事務事業見直し(縮小)	各種負担金(国土等建設改良促進事務費)	同盟会の整理統合について、構成自治体に提案するとともに、加入を継続する効果を再検討します。 ・国道19号・21号改修促進期成同盟会負担金・国道248号バイパス線新設促進期成同盟会負担金 ・多治見・白川線道路改良促進期成同盟会負担金・多治見・犬山線道路改良	取組中(予定どおり)	・本市が加盟する同盟会等の会合で統廃合に向けた見直しを提議している。他の市町の意見も踏まえ検討継続。 ・県下の各同盟会及び市町村を統括する組織については、本市のみ脱退することは困難。
24	道路河川課	事務事業見直し(縮小)	各種負担金(河川総務事務費)	加入を継続する効果を再検討します。 ・岐阜県河川協会負担金 ・岐阜県砂防協会負担金	取組中(予定どおり)	・河川並びに砂防事業について、県下市町村が連携して要望・推進する組織であり、本市のみ脱退することは困難。
事務事業見直し(縮小) 計						
25	くらし人権課	事務事業見直し(見直し)	結婚相談	民間事業者との共催、民間事業者への事業移行など市事業としてのあり方を見直します。	取組中(予定どおり)	岐阜県の婚活事業(コンサポギフ)と連携し、イベント開催 民間事業者へイベント時協賛を得てPR。
26	下水道課	事務事業見直し(見直し)	下水道事業の公営企業化	下水道事業の公営企業会計化について定期的に検討します。	取組中(予定より進んでいる)	①財務諸表の作成及び公表 ②平成30年4月から企業会計に移行決定。(28年度システム予算計上)
27	開発指導課	事務事業見直し(見直し)	建築行政会議	建築行政会議の出席方法を見直します。	完了(見込み以下)	初日は、全体研修会の後、各分科会に分かれての事例検討結果の報告会に出席。 2日目は、まちづくり研修会に出席。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27.取組内容
28	開発指導課	事務事業見直し(見直し)	アスベスト含有調査費助成金	吹き付けアスベストの含有調査の補助メニューをPRし、利用促進を図ります。	完了(見込みどおり)	吹き付けアスベストの含有調査の補助メニューをHPIにて掲載、利用促進のPRを図った。
29	環境課	事務事業見直し(見直し)	焼却場管理運営及び廃棄物処理施設の管理に伴う講習会、資格取得	業務上必要を鑑み、受講するべき講習会を精査します。	取組中(予定どおり)	ボイラー定期事業者検査の工場検査について、隔年実施のため、減額。 防火管理者講習について、業務上必要なため、増額。
30	環境課	事務事業見直し(見直し)	狂犬病予防注射	実施場所を統合し、巡回事務の効率化を図ります。	完了(見込み以下)	実施会場を3会場(笠原地区)増設し42会場で実施した。
31	環境課	事務事業見直し(見直し)	新エネルギー設備導入補助金	これまでの実績を検証し、社会情勢にあった補助制度となるように見直します。	完了(見込みどおり)	太陽光発電システムの申請数が減少傾向にあることから補助上限数を削減。また、より市民のニーズに応えるものとするため新たに蓄電システムを補助対象に追加。(2.5万円/kWh 上限4kWh) 平成28年4月1日施行予定。
32	環境課	事務事業見直し(見直し)	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金	これまでの生ごみ処理容器及び生ごみ処理機購入補助対象者へのアンケートを実施し、生ごみ減量化の方策について検討します。	取組中(予定どおり)	廃棄物減量等審議会に諮り、広報紙でのPR、エコクッキング講座を開催し、生ごみ処理容器等補助制度のPR実施。
33	企画防災課	事務事業見直し(見直し)	わかりやすい予算書	予算・決算に関する他の資料の内容と整理し、構成・作成方法を見直して編纂の効率化を図ります。	完了(見込みどおり)	①例年広報4月号で当該年度の予算に関する記事を掲載しており、それを利用してわかりやすい予算書の一部とした。 ②財政課作成の予算に関する既存の資料を活用して、作業を最小限に抑えた。
34	企画防災課	事務事業見直し(見直し)	東海環状都市地域交流連携推進協議会	今後の協議会活動のあり方について検討するよう、協議会構成市の担当者会議に提案します。	取組中(予定どおり)	①各市の文化施設、商店、飲食店、PA・SAを活用したレシートラリーについて、HP応募可能とした(費用はそのままに、利便性を向上させた)。 ②3月下旬課長会議において、今後の協議会運営について検討を行う。
35	企画防災課	事務事業見直し(見直し)	自主防災活動マニュアル	自主防災活動マニュアルの作成方法を見直します。	完了(見込みどおり)	マニュアル印刷を庁内印刷にて実施(継続)

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
36	企画防災課	事務事業見直し(見直し)	多治見市ブロック塀等除去補助金	補助制度のあり方について検討し、それに基づき見直します。	取組中(予定どおり)	広報紙、HPにて補助のPRを行ったものの、申請件数0件。
37	教育研究所	事務事業見直し(見直し)	社会科副読本	大改訂の周期を3年から4年に変更します。	完了(見込みどおり)	社会科副読本の大改訂の周期変更により平成27年度大改訂
38	教育研究所	事務事業見直し(見直し)	体力向上推進情報誌	市広報紙を活用することで、情報誌の発行回数を削減します。	完了(見込みどおり)	情報誌を3回発行
39	教育研究所	事務事業見直し(見直し)	おもしろ講座	費用対効果の検証及び今後の展開を検討し、それに基づき見直します。	完了(見込みどおり)	変更なし
40	教育推進課	事務事業見直し(見直し)	笠原一貫教育リーフレット	広報や指定管理者が発行する地域情報誌を活用した広報に切り替えます。	完了(見込み以上)	27年度も広報2月号において「教育特集」実施。土曜学習、インクルーシブ教育とともに笠原、南姫の一貫教育について報告・周知
41	建築住宅課	事務事業見直し(見直し)	民間空き住宅活用に係る家賃補助事業	補助内容を検証します。	完了(見込みどおり)	15件の補助枠のうち14件を受け付け、当初予定どおり進んでおり、来年度以降も同様に継続していくこととしている。
42	高齢福祉課	事務事業見直し(見直し)	多治見市宅老所運営等補助金	宅老所のあり方と支援制度を検討します。	取組中(予定より進んでいる)	新しい総合事業が平成29年度から開始されるにあたり、住民主体の高齢者の集いの場として期待できる。通所介護の1類型になるように新しい総合事業導入の先行事業として平成28年度予算計上。現補助要綱の改正を検討。
43	高齢福祉課	事務事業見直し(見直し)	地域支え合い体制づくり事業の推進体制や支援のあり方	地域支え合い体制づくり事業の推進体制や支援のあり方を検討し方針を決定します。	取組中(予定より進んでいる)	①地域支え合い体制づくり事業の事業概要の設計と平成28年度実施に向けた予算化(9,742千円) ②根本校区地域力向上推進会議への支援 ③根本交流センターフェスティバルにおいて、地域住民に対して活動の紹介のための人的支援 ④「安全・安心まちづくり地域連携会議」において、活動報告の場の提供
44	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	東京ドームでのテーブルウェアフェスティバルの関わり方	フェスティバルへの職員の関わり方を見直します。	取組中(予定どおり)	準備・撤去作業と会期中のレジ対応以外は、職員は美濃焼の魅力をPRするための企画を立案・実施に重きを置き、販売アテンドは出展者により全て行うことができた。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27.取組内容
45	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	文化工房の賃料の協議	文化工房、PRセンターの賃料の見直し及びたじみ創造館の今後について、中小企業基盤整備機構と協議をします。	取組中(予定どおり)	たじみ創造館の運営及び管理に関する協議を施設所有者である中小機構と実施(施設譲渡協議) 庁内において、施設を取得する方向で検討を進めることを決定し、市議会に情報提供を実施。施設取得後の運営手法について調査研究を実施
46	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	多治見市PRセンターの賃料の協議	文化工房、PRセンターの賃料の見直し及びたじみ創造館の今後について、中小企業基盤整備機構と協議をします。	取組中(予定どおり)	たじみ創造館の運営及び管理に関する協議を施設所有者である中小機構と実施(施設譲渡協議) 庁内において、施設を取得する方向で検討を進めることを決定し、市議会に情報提供を実施。施設取得後の運営手法について調査研究を実施
47	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	地場産業貿易振興	費用対効果の検証結果を活用し、補助対象者との連携による補助効果の一層の増大を図ります。	取組中(予定どおり)	①展示会出展後の意見を提出いただいた。 ②昨年度の実績を踏まえ、ジェトロと関係なく、昨年度も効果が高かった海外展示会や独自のコネクションを使った展示会に出展。
48	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	農業祭の運営方法	農業祭の運営方法等についてJAと協議し、見直します。	取組中(予定どおり)	28年度の会場について、多治見駅北広場を含む公共用地内を開催場所とすることに決定。
49	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	農業祭の運営方法	農業祭の運営方法等についてJAと協議し、見直します。	取組中(予定より遅れている)	①②制度の廃止も検討したが、H28年度に預託金を減額したうえで、まずは利用促進を図る努力を行うこととした。
50	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	やきもの産地交流連携推進協議会負担金	成果を検証し、今後の協議会のあり方を検討するよう担当者会議に提案します。	取組中(予定どおり)	今年度は産地6市で福岡にて販売、ワークショップ及びPR活動を実施。6産地紹介パンフレットの刷新や磁器アクセサリ作りの無料ワークショップを展開する等、昨年とは異なる要素を取り入れた。 各市10万円の負担金は最低限の金額であり、削減は不可能。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
51	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	多治見フィルムエンジン・フィルムコミッション	効果の検証及び事業のあり方を検討し、方針を決めます。	取組中(予定どおり)	映画1本、TV連続ドラマ1本、TV番組2本、CM3本、その他暑いまち取材の対応を実施。連続ドラマ撮影においては、飲食などにより、約100万円の経済効果が推定される。また、ドラマの放送とともにロケ地を訪れる観光客が現れはじめている。
52	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	勤労者生活安定資金預託金	今年度以降、同融資制度の周知・PRを行った上で利用実態などを踏まえ、継続か廃止かを判断します。	取組中(予定どおり)	チラシを作成し、取扱金融機関への窓口でのPRの依頼を行った。 利用実績:1件(自動車購入)
53	産業観光課	事務事業見直し(見直し)	陶磁器ギャラリー・ショールーム等整備事業	地区ごとの整備状況を勘案し、事業のあり方を見直します。	取組中(予定より遅れている)	要綱を廃止予定。 新たに産業観光振興補助制度を新設。
54	情報課	事務事業見直し(見直し)	多治見市情報センター	施設や設備などの処分について担当官庁と相談するなど、施設や事業のあり方について検討します。	完了(見込みどおり)	—
55	子ども支援課	事務事業見直し(見直し)	ひとり親家庭への自立促進事業	事業内容を精査し、次期指定管理者の公募において仕様書に反映させることで就労・自立支援に即したものとなるよう見直します。	取組中(予定どおり)	前年度に母子父子福祉センターと協議して見直した指定管理業務に基づき、委託料を協定書に反映するとともに、次年度以降に予算化。
56	子ども支援課	事務事業見直し(見直し)	保育園評価機関委託	保育園の第三者評価の方法を見直します。	取組中(予定どおり)	平成25年度にとりまとめた評価表により、各園において運営懇談会委員と連携し評価を実施。
57	子ども支援課／保健センター	事務事業見直し(見直し)	事業の連携・整理	(公共公益施設において保健センターと子ども支援課は同フロアに設置される予定となっていることから、)保健センター及び子ども支援課における事業のさらなる連携・整理を行います。	取組中(予定どおり)	駅北庁舎開設以降、相談援助や個別ケースに関して子ども支援課、保健センター、教育相談室が即座に情報共有できる環境下でスムーズな連携が行えている。 子育て支援団体との連携により実施する講座について、保健センターも参画。
58	人事課／産業観光課	事務事業見直し(見直し)	セラミックパーク美濃への職員派遣	セラミックパーク美濃への職員派遣について引き続き協議します。	取組中(予定より遅れている)	職員派遣、プロパー採用について、人事課、産業観光課と協議中。
59	道路河川課	事務事業見直し(見直し)	土岐川観察館のあり方	市外出張講座の有料化など収入確保策について指定管理者と検討します。	完了(見込みどおり)	指定管理者であるリバーサイドヒーローズと収入の確保について検討を行った。
60	秘書広報課	事務事業見直し(見直し)	市民意識調査にかかる委託料	市民意識調査にかかる委託料のうち、印刷製本に係る部分を見直します。	完了(見込み以上)	—

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27_取組内容
61	秘書広報課	事務事業見直し(見直し)	市民意識調査にかかる委託料	市民意識調査にかかる委託料のうち、印刷製本に係る部分を見直します。	完了(見込み以上)	—
62	福祉課	事務事業見直し(見直し)	福祉教育読本の出版間隔	2種類の福祉教育読本(小学生用「わたぼうし」、中学生用「ひろがる!」)の改訂時期を揃えることで事務の効率化を図ります。	取組中(予定より進んでいる)	・全中学1年生に中学生用福祉教育読本を配布 ・編集委員会開催し、小学生用・中学生用福祉教育読本を改訂
63	文化スポーツ課	事務事業見直し(見直し)	姉妹都市中学生相互派遣事業	事業の効果、必要性の検証を行い、姉妹都市中学生相互派遣事業のあり方について検討し、方針を決めます。	完了(見込みどおり)	平成28年3月にテラホート市から中高生を受入れる予定であったが、先方より派遣が困難(テロへの懸念)との連絡があり、受入れ事業不実施。
64	文化スポーツ課	事務事業見直し(見直し)	各種スポーツ事業のレクリエーション傷害保険	自治会主催スポーツ事業への傷害保険料の市負担については、継続事業に対しては一定期間後に市負担を終了し、新規事業に対しては一定期間は市負担を行います。	完了(見込み以上)	—
65	保健センター	事務事業見直し(見直し)	予防接種における定期接種の本人負担	新たに定期接種メニューが増えることを機に本人負担について検討し、方針を決めます。	取組中(予定どおり)	高齢者インフルエンザ予防接種 委託単価:4,796円(税込) 受益者負担割合:31.3% 高齢者肺炎球菌予防接種 委託単価:7,913円(税込) 受益者負担割合:37.9%
66	予防警防課	事務事業見直し(見直し)	街頭消火器設置事業	初期消火活動に役立てられるよう、街頭消火器設置について周知徹底します。	取組中(予定どおり)	①各防災訓練や救急訓練時等で周知した。 ②火災時の街頭消火器使用状況:2件(4本) ③老朽消火器更新個所:340本 ④FMビビ及び消防本部HPIにてPRを行った。 ⑤新規設置個所:5件
67	予防警防課	事務事業見直し(見直し)	AED活用体制の強化	AEDの保守管理をチェックすべく、施設管理者に対して講習会等を行います。	取組中(予定どおり)	①救急講習を455回開催し9,794人に実施中。(2月22日現在) ②市有施設のAEDが適正に使用できるように管理指導を実施中

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27_取組内容
68	緑化公園課	事務事業見直し(見直し)	公園施設の効率的な管理	愛護会など地域による公園管理体制の整備促進を図ります。	取組中(予定より遅れている)	1団体6公園で、公園愛護会を中止する団体があった。公園緑地及び里山でボランティア活動を行って頂いた個人や団体へ用品の支援や技術的助言を行いました。 また、草刈機の貸出業務を行い、市民参加による草刈業務の効率化を図りました。
69	秘書広報課	事務事業見直し(見直し)	ラジオ番組等制作費	ラジオ番組等制作費を費用対効果の面から見直します。	取組中(予定どおり)	FMピピの営業体制再構築に向け、経営状況を分析した。
事務事業見直し(見直し) 計						
70	人事課	業務改革	業務の正確性、スピードの更なる向上に向けた5Sの徹底	①執務室の整理整頓を徹底します。②執務室、炊事場を清掃します。 ③来庁者への挨拶を徹底します。④身だしなみを整えます。 ⑤文房具、住宅地図等の消耗品を集約します。	取組中(予定どおり)	①5S実践目標に基づき各課で取り組みを実施 ②民間企業派遣研修(5月/明和工業/新人職員28名)③概ねフロア毎に5Sリーダー・おもてなしリーダーを指名し5S、おもてなし各々で取り組みを実施(リーダー会議、リーダーによるチェックを実施)、生駒市の事例を視察
71	人事課	業務改革	職員の市民対応能力の向上	①対応困難事案への対応など、職員の対応能力の向上に向けた取組を進めます。	取組中(予定どおり)	①電話対応研修を実施(6~9月/4日間/各部代表12名受講/5名がコンクール県大会に出場) ②概ねフロア毎におもてなしリーダー、各課におもてなし担当を指名し、自己チェックを実施
72	秘書広報課	業務改革	メール、名刺の裏面を利用したイベント等の積極的なPR	本市の積極的なPRのため、 ①職員の外部送信メールに市のイベント等の情報(URL)を記載します。 ②名刺裏面に多治見市の観光案内等を掲載します。	完了(見込みどおり)	—
73	情報課	業務改革	岐阜県統合型GISの活用	①岐阜県統合型GISの利活用が十分でないことから、岐阜県統合型GISの市民向け情報の充実及び活用を図ります。	取組中(予定より遅れている)	① 県の行ったシステム更新に伴い操作方法の変更があったため、職員向け操作説明会を開催。 ②③ システム更新に関わるデータの確認、整備及び作成用アカウント等、新システムでの運用の見直しを行った。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27_取組内容
74	総務課	業務改革	庁内案内表示の見直し	①フロア案内、AEDの表示など、庁内の案内表示がより分かりやすいものとなるよう検討します。	取組中(予定どおり)	本庁舎耐震工事後に移動した各階及び部署のフロア案内を作成。また、本庁事務所の表示に簡易な業務内容を記載したものを作成。
75	総務課	業務改革	市民に分かりやすい言葉による説明	①各種印刷物等で使用する言葉を見直し、市民に分かりやすいものとします。	取組中(予定どおり)	文書作成マニュアルを補完する分かりやすい印刷物の作り方の資料を作成
76	秘書広報課	業務改革	市ホームページへの評価・意見欄の設置	①市ホームページの見直しに役立てるため、評価・意見欄を設置します。	完了(見込みどおり)	ページの承認作業時に、利用者の視点に立ったページ作成を担当課に指導した。
77	五大プロジェクト建設事務局	業務改革	新たな広告事業の検討	①市有施設等の建設現場に設置される仮囲いの活用など、新たな広告事業について検討します。	完了(見込み以下)	平成25年度に実施しないこととなった。
78	総務課／環境課／道路河川課	業務改革	電気料金の削減	①市有施設に施設内使用電力を監視、制御するためのシステムの導入を検討します。 ②電力小売市場における市場競争のメリットを生かして、電力事業者の選定を行ないます。 ③市道街路灯を消費電力の少ないLED照明に順次切り替えます。	取組中(予定どおり)	①学習館のデマンドは抑制効果が継続。新規施設に導入可能な補助事業を継続して検討。 ②市道街路灯(100w・400w)2基を72wLEDに切り替え、電気料金23,000円削減
79	人事課	業務改革	旅行命令の見直し	①定例的又は近隣への軽易な出張にかかる旅行命令の簡素化に向けて進めます。	完了(見込み以下)	検討した結果、取り組みを見合わせる。(見直し要望があったと思われる所屬に改めて確認したところ、今のところ特段の負担はないとの回答だったため。)
80	人事課	業務改革	出勤簿、休暇届、時間外勤務簿等の人事課への提出様式の電子化の検討	①出勤簿、休暇届、時間外勤務整理簿等の人事課への提出様式の電子化について、人事給与システムの更新(H27実施予定)の中で検討します。	完了(見込み以下)	導入しない。 間違いをチェックできる現行の方法がベストの方法である。
81	総務課	業務改革	公用車の諸課題の解決	①グループウェアの施設予約の活用による専用車(総務課)使用申請書の一部廃止に向けて進めます。 ②公用車の代替手段として、電動アシスト付自転車等を導入します。 ③公用車の借用の改善に向けて検討します。	完了(見込みどおり)	小型乗用2台、軽乗用2台、軽貨物1台購入し、駅北庁舎へ4台、本庁舎へ1台配置した。 本庁舎、駅北庁舎共に集中管理車両すべてをグループウェアでの予約に切り替えたことにより、効率的な利用につながった。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
82	企画防災課・財政課	業務改革	事務専決の見直し	①事業施行伺を必要とする条件を検討します。②契約審査委員会への付議要件を検討します。③支出負担行為兼命令書の適用範囲を検討します。④その他各課照会により出された事案を検討します。	完了(見込みどおり)	—
83	財政課	業務改革	事業施行伺の添付資料の簡素化の検討	①事業施行伺の添付資料(環境、内水、コスト削減の各チェックシート、チェックリスト)を点検し、簡素化を進めます。	完了(見込みどおり)	—
84	道路河川課／下水道課	業務改革	市道の舗装補修の合理化の検討	①下水施設、道路施設の効率的な舗装補修に向けて、関係課で検討します。	完了(見込み以下)	平成28年度より技能労務職退職不補充のため、一元化は取り止め。
85	水道課／下水道課	業務改革	水道部の再編の検討	①水道部における給水、排水検査、料金、施設管理等の合理化に向けた組織、人員配置などについて、分庁舎における機構改革の検討とあわせて検討します。	完了(見込みどおり)	・組織編制:下水道事業の公営企業化までは現状(水道課・下水道課+浄化センター) ・水道給水・下水道排水設備検査の一元化をH27.1から実施
86	会計課	業務改革	備品台帳の電子化の検討	①各課の備品管理の効率化のため、備品台帳の電子データを提供することについて検討します。	完了(見込みどおり)	完了
87	環境課	業務改革	独自EMSの監査方法及び進行管理方法の見直し	環境意識が高まってきたことから、監査及び進行管理調査の実施頻度を見直します。	完了(見込みどおり)	—
88	財政課	業務改革	使用料等の見直し	使用料、手数料等について、受益と負担を考慮し総合的に見直します。	取組中(予定より進んでいる)	・市民への周知を徹底するため、今年度8月から早目に着手。 ・新たに使用料・手数料等の見直しに関する基本方針を策定。これに基づき、各課照会・ヒアリングを踏まえ、見直し原案を作成。
89	財政課	業務改革	補助金の見直し	補助金について、政策的必要性及び効果の観点から包括的に見直します。	完了(見込みどおり)	・補助金の補助対象外経費について各課の現状を調査。補助対象外経費の基準を政策会議で報告。 ・平成26年度見直しで廃止という意見のついた補助金について今年度中に廃止予定。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27_取組内容
90	企画防災課	業務改革	指定管理者制度運用の改善	これまでの運用における課題点を踏まえ、より良い制度運営に向けて選定方法、総合評価の方法、選定・評価委員の見直し等について検討します。	完了(見込みどおり)	—
91	秘書広報課	業務改革	広報のあり方	必要な情報が効果的かつ分かりやすく伝えられる広報とするよう、職員の意識・スキルの向上及び広報の情報発信手段や仕組みについて検討し実施します。	完了(見込みどおり)	—
92	くらし人権課／企画防災課	業務改革	市と市民活動団体・NPO等の連携マッチングのモデルケース	市と市民活動団体・NPO等の連携マッチングのモデルケースをつくり広げていきます。	取組中(予定どおり)	市民活動交流支援センター、とうしん地域活力研究所と連携した、団体交流会の実施。情報交換。
93	くらし人権課	業務改革	市と市民活動団体・NPO等の連携についての新たな制度づくり	提案型制度などの新たな制度に向けた調査研究及びまちづくり活動補助金について見直します。	取組中(予定どおり)	市民活動交流支援センター、とうしん地域活力研究所と連携した、団体交流会の実施。情報交換。 まちづくり活動補助金の活用PR
94	企画防災課	業務改革	休日開庁の実施	駅北公共公益施設のオープンを機に、住民登録関係等の窓口業務を休日にも行います。	完了(見込みどおり)	実施計画に基づき休日開庁を実施。 ・日直については10月に関係課と協議の結果、2人体制を継続することとした。 ・マイナンバー事務の関係で、開庁日を平成28年1月から毎月最終日曜日に変更した(変更前:第3日曜日)。
95	企画防災課	業務改革	証明書発行、手続き等の窓口の総合化	戸籍・住民登録関係、保険・年金関係等の証明書等の発行や簡易な手続きのため、窓口を総合化し、わかりやすくします。	完了(見込みどおり)	窓口の総合化については概ね問題なく今後も継続。 【参考】総合窓口(他課業務)件数2,049件、税証明件数5,276件(1月～12月)
96	総務課	市有不動産	公有財産台帳の整備	公有財産台帳の整備を進め、普通財産を有効利用する方策を調査研究し、それにより見直します。	取組中(予定より遅れている)	普通財産の利活用事例の収集・研究については未着手
97	総務課	市有不動産	施設保全情報台帳(建物カルテ)の整備	市有施設の整備・維持に関する情報を一元的に管理するため、施設の保全情報台帳を整備します。	取組中(予定より遅れている)	建物カルテの様式(第1期・2期分)を用意し、各所管による入力を行っている。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
98	企画防災課	市有不動産	市有不動産を有効活用するための体制	市有不動産を最適な状態で保有・運営・維持することを推進できる業務体制について検討し、方針をまとめます。	完了(見込みどおり)	市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの構築として「公共施設管理室」を新設。
99	企画防災課	市有不動産	市有施設の長寿命化、更新、統廃合等に関する中・長期のあり方の引き継ぎの検討	市有施設の長寿命化、更新、統廃合等について、施設群ごとに中・長期の方針をまとめ、これに基づき検討・実施します。	完了(見込みどおり)	公共施設等総合管理計画策定。
100	文化スポーツ課	市有不動産	図書館の設置方針	各館(本館、分館及び子ども情報センター)の役割、設置数、統合等の観点・可能性から今後の設置方針をまとめる。	取組中(予定どおり)	3施設それぞれの役割があり、それぞれを存続させる方針。
101	文化スポーツ課	市有不動産	笠原中央公民館(アザレアホール)の機能縮小	アザレアホールの機能縮小に向けて、調整を行います。	取組中(予定どおり)	文化会館吊り物機構の全面改修をH27、28に実施することとなり、文化会館大・小ホールの代替施設としてアザレアホールを使用する
102	産業観光課	市有不動産	産業文化センター—の今後のあり方	利用の半数程度が市役所の利用であるため、駅北公共公益施設オープン後の利用状況によってあり方を検討します。	取組中(予定どおり)	これまでと同様に指定管理者と連携を図りながら施設のPR等を行い、一般利用の促進に努めている。
103	文化スポーツ課	市有不動産	笠原消防会館の貸館機能の廃止	笠原消防会館の貸館機能を廃止し、機能廃止後は消防機関の行政財産として有効活用します。	完了(見込みどおり)	—
104	教育推進課	市有不動産	さわらび学級の建物の老朽化への対応策	施設の老朽化が進んでいることから、建物のあり方について検討し、移転等の方針及び時期を決定します。	完了(見込みどおり)	・美坂保育園跡地を移転候補地として、関係課と調整。第7次総合計画事業として位置付けしたため、取組は完了とする。
105	子ども支援課	市有不動産	発達支援センター—なかよし・ひまわりの今後の整備方針	発達支援センター—の老朽化対策や統合について検討します。	取組中(予定より遅れている)	老朽化している現在の施設の維持を図り、他施設(保育園・幼稚園・児童館児童センター等)のあり方を含め、28年度からの第7次総合計画において整備方針の検討を本格実施するための費用を予算化。
106	文化スポーツ課	市有不動産	公民館等を集約した地域拠点施設のあり方	公民館、地区事務所、児童館、その他の福祉施設等を集約化した地域拠点施設のあり方を検討し方針をまとめます。	取組中(予定より遅れている)	根本交流センターの運営を検証。市立公民館の設置されていない地区における生涯学習コーディネーター事業の実施
107	子ども支援課	市有不動産	幼稚園事業の縮小と幼保一元化を踏まえた全体計画の策定	公立幼稚園・保育園について、統合、認定子ども園移行などについて検討します。	取組中(予定どおり)	教育・保育の必要量を把握し、多治見市子育て計画の進捗を管理。

NO.	担当課	取組区分	事業名	方針	評価(平成27年)	27取組内容
108	産業観光課	市有不動産	勤労者センターの廃止	施設の利活用を検討したうえで、勤労者センターの機能を廃止します。	取組中(予定より遅れている)	今後のあり方を検討中。
109	産業観光課	市有不動産	勤労青少年ホームの廃止	青少年ホームの機能を廃止します。	完了(見込みどおり)	平成24年度末に廃止した青少年ホームの施設を利用者団体に貸出。施設は利用者団体により自主運営されている。施設運営に際し、運営費の一部を市が補助。
110	文化スポーツ課	市有不動産	滝呂テニスコートの廃止	滝呂テニスコートを廃止します。	完了(見込みどおり)	—
111	教育総務課	市有不動産	余裕教室の転用による学校財産の有効活用	余裕教室の新たな有効活用の方法を検討し、導入します。	取組中(予定どおり)	平成28年度から放課後児童教室の要素を含んだ新事業を展開できるように、精華小学校、滝呂小学校で学校側と調整。空いているスペースを有効に活用し、新事業を展開できるようにした。
112	環境課	市有不動産	太陽光発電設備設置のための「屋根貸し」事業	太陽光発電設備設置のための、民間業者への市有地の貸し出し、市有施設の「屋根貸し」事業に着手します。	完了(見込みどおり)	—
113	総務課	市有不動産	市有地有効活用のための手法の検討	市の活性化に繋がる市有地有効活用のため、民間事業者からの市有地土地活用提案に柔軟に対応できるような手法を検討し、方針をまとめます。	取組中(予定より遅れている)	民間事業者からの土地活用提案に対する庁内ルールの設定については未着手だが、1,000㎡程度の未利用地についての洗い出しを行った。
114	総務課	市有不動産	売却可能な資産の洗い出し及び貸付	売却可能な資産を洗い出し、住宅地を主とした公売や駐車場等としての貸付を実施します。	取組中(予定より遅れている)	・公有財産管理台帳システムを現在整備中 ・売却可能資産について、宅地等土地利用できると想定した未利用地を調査した。
115	総務課	市有不動産	市有地の維持管理費用の見直し	市有地の維持管理費用を抑制する方法を研究します。	取組中(予定どおり)	・ヤギ放牧法などについて、現在検討中。 ・草刈りについては、職員にて60箇所実施した。また、職員ボランティア作業(きらめき隊)の活動を5回実施した。